

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 28日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 42.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	87,132	5.1	1,781	15.4	1,779	14.3
15年 9月中間期	82,921	11.6	1,543	39.7	1,557	22.1
16年 3月期	194,012		4,419		4,376	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	251	244.1	5.99	-
15年 9月中間期	73	91.3	1.70	-
16年 3月期	500		10.87	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 41,967,911 株 15年 9月中間期 43,049,283 株 16年 3月期 42,661,979 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	107,855	50,920	47.2	1,213.36
15年 9月中間期	110,503	51,825	46.9	1,203.89
16年 3月期	118,416	50,971	43.0	1,213.62

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 41,966,827 株 15年 9月中間期 43,048,099 株 16年 3月期 41,968,952 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,504	769	878	11,058
15年 9月中間期	688	264	70	9,250
16年 3月期	2,785	952	1,218	9,463

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	198,000	4,700	1,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団等の状況

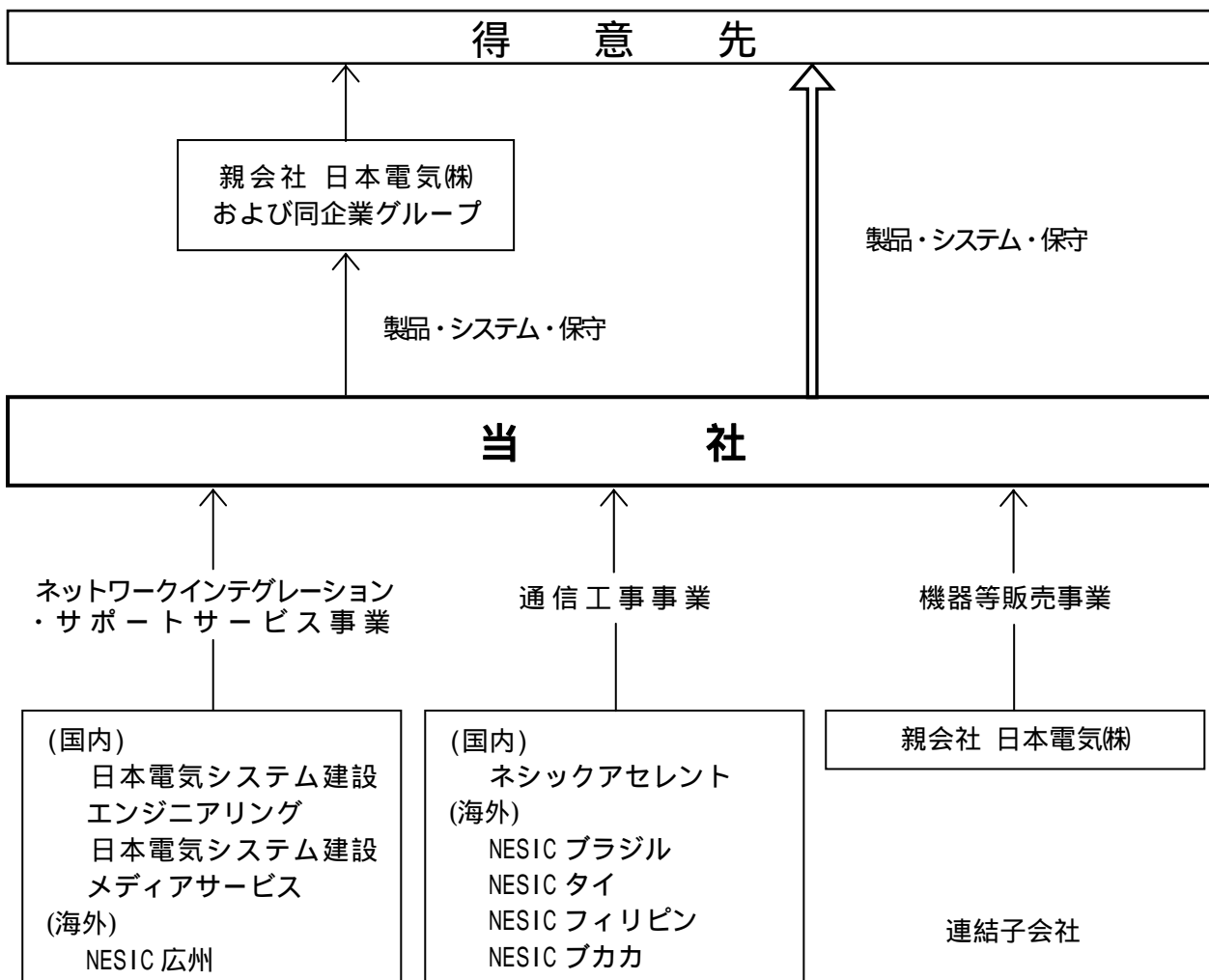
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気株（親会社）、連結子会社 8 社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気株は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気株へネットワークおよびITシステムの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 日本電気システム建設エンジニアリング日本電気システム建設エンジニアリング(株)
 日本電気システム建設メディアサービス日本電気システム建設メディアサービス(株)
 ネシックアセレント (株)ネシックアセレント
 NESICブラジル..... NESIC BRASIL S/A
 NESICタイ..... NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン..... NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESICブカカ..... P.T.NESIC BUKAKA
 NESIC広州..... 耐希克(广州)有限公司
2. NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、ネットワークおよびネットワーク/IT分野におけるソリューションプロバイダーとして常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。また、ソリューションビジネスへのシフトを加速させることにより、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化をチャンスとして捉え挑戦し、先進的企業を目指して企業価値の向上に努めてまいります。

当社の事業領域は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様ニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するとともに、新たな企業の市場参入により競争がますます激化している分野であります。当社は、このような事業環境の変化に先行するため、急速な技術革新への対応力とお客様の事業ニーズをバランス良く満たすソリューションをより速く、より安く提供できる能力を強化し、高い顧客価値を創造することに努め事業を推進しております。

また、当社は企業活動を行う上で、営業力、技術力、事業力の強化および国際的な環境変化への迅速な対応に加えてお客様からの高い信頼を得ることが重要であると考えております。全ての社員がお客様との接点を重視することで、常にお客様のニーズの把握、クイックレスポンスを追求し、「お客様のベストパートナー」を目指して事業活動を推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項と位置づけており、事業環境が急激に変化するなか、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本とし、財務状況、連結業績等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワークおよびネットワーク/IT分野は、中長期的には拡大する傾向で推移することが予想されます。しかしながら足元の状況は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、同分野における情報化投資は本格的な回復には至っておらず、また市場競争の激化や価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

また、市場のサービス化に伴い、施工・工事を中心とする通信建設分野はウェイトが減少しつつありますが、ネットワークのIP化、ブロードバンド化は確実に進展しており、企業をはじめ中央官庁や地方自治体のシステムはすべてインターネットを基盤として構築される時代を迎えております。このようにビジネスモデルが大きく変化してきている状況のなかで当社は、これまで当社のルーツ事業として中核を担ってきた通信工事事業については、さらなる工物品質の向上や施工技術の革新、ならびに原価低減等の施策を着実に遂行し、競争に対処する一方、市場規模や成長性といった市場ポテンシャルの高いネットワークインテグレーション・サポートサービス事業については重点的に取り組み、通信建設事業の減少を上回る拡大を図ってまいります。

また、近年IPテレフォニー導入の増加に伴い、音声系ネットワークの分野において大きな変革がおきております。当社は長年培ってきた高度な音声系技術をベースに、音声とデータの統合ソリューションの積極的展開によりIP化の流れに対応するとともに、サーバやソフトウェアの技術を活用し事業領域の拡大を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は今後も日本電気(株)および日本電気グループ各社との連携によりグループとしての協業をより一層強化していくことはもちろん、他企業との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会につきましては、取締役の人数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。また、会社経営および業務の重要事項に関する審議をするために常務会を、会社経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施について報告するために事業執行会議を設置しており、経営機能の強化に努めております。

監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、CSRへの対応の一環として、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を制定するとともに企業行動委員会を設置しており、全社をあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

(施策の実施状況)

平成12年6月より、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役の人数の適正化を図りました。なお、平成16年9月末現在の取締役および監査役の体制は、取締役5名、監査役4名であります。改正商法に基づく経営機構につきましては、監査役制度を採用しておりますが、今後ともガバナンスの仕組みの強化に努めてまいります。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、平成15年10月に企業行動委員会内においてビジネスモラル委員会を設置し、平成16年4月には総務部内に企業行動推進室を新設することにより、さらなるコンプライアンスの徹底を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化、ならびに「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

通信工事業への対応

お客様の信頼性向上のためのさらなる工事情質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

積極的なアライアンス展開による市場対応力の強化

日本電気㈱および日本電気グループとの連携強化に加え、国内外の有力ベンダーや通信事業者・プロバイダーとの業務提携、ならびに優秀な販売パートナーとのアライアンスによる競争力の強化。新分野の拡充・強化

当社オリジナルの開発製品や当社が発掘したベンチャー製品の市場投入による新しいマーケットの開拓。

総コスト削減による収益力の強化

標準化と競争購買、コンカレントエンジニアリングによる資材費の低減、施工技術の革新、ならびにネット購買や経費の効率化によるコスト競争力の強化。

プロフェッショナルな人材の育成

コンサルティング力、企画提案力、システム構築力に秀で高い顧客価値を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力するラーニングカルチャーの醸成。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、さらなる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

6. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

日本電気(株)は財務諸表等規則による親会社であり、議決権行使を始めとする実質株主としての日本電気(株)の権利は、従来どおりであります。

日本電気グループの連結業績という観点では、当社独自の市場やユーザーの開拓が、日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献するものと考えており、この分野に一層注力してまいります。

また、当社は同社に対して、ネットワークおよびITシステム的设计・施工・保守サービス等を提供しており、今後とも新しい技術領域等に対応するため、日本電気(株)との情報交流や人的交流等の連携をさらに強化し、事業の拡大を図ってまいります。

経営成績および財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調に推移し消費も増加に転じるなど、景気は堅調に推移いたしました。

このようななかで当グループをとりまく事業環境は、e-Japan計画における地方自治体の情報化投資が下期へ先送りされたものの、一般企業においては、企業業績の回復に伴い、ネットワークのブロードバンド&モバイル化や、V o I P化、これらに伴うセキュリティ対策が積極化するなど、国内におけるネットワーク関連投資は総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか当グループは、グループの強みである全国対応営業力、S E力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守網を生かし、ブロードバンドネットワークやV o I Pシステムなどのネットワークシステムやこれらをベースとしたシステムの構築、および保守・アウトソーシングサービスなど、お客様ニーズを先取りし実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、第1四半期に引き続き、情報サービス業、製造業、金融業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・サポートサービスが好調であったほか、C A T V事業者向け基幹ネットワーク構築の大型物件の受注、また移動系通信事業者の投資前倒しの影響による、エリア拡大や品質向上のための基地局関連工事の増加により、受注高につきましては980億37百万円(前年同期比5.4%増)となり、売上高につきましては871億32百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により、11.5%(前年同期比0.4%悪化)となりました。

営業利益は17億81百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は17億79百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を11億18百万円計上した結果、2億51百万円(前年同期比244.1%増)となりました。

部門別につきましては以下のとおりであります。

(ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業)

当中間連結会計期間の受注高は424億80百万円(前年同期比13.5%増)、売上高は381億96百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、受注高が前年同期比13.5%、金額にして50億39百万円増加している主な要因は、通信事業者と連携しネットワーク保守の受注に注力したことによる保守案件の増加に加え、情報サービス業、製造業を中心とした一般企業向けにおいて、効率化やコスト削減を目的としたV o I P対応の新規システムや既存システムの見直し案件の増加とこれに伴う保守・アウトソーシングサービスの増加によるものであります。

(通信工事業)

当中間連結会計期間の受注高は353億86百万円(前年同期比9.7%減)、売上高は288億39百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

なお、受注高が前年同期比9.7%、金額にして37億98百万円減少している主な要因は、国内においては下げ止まり傾向にあるものの、前期に受注した海外の大型物件の反動の影響で海外事業が減少したことによるものであります。

(機器等販売事業)

当中間連結会計期間の受注高は 201 億 70 百万円 (前年同期比 23.0% 増)、売上高は 200 億 96 百万円 (前年同期比 36.0% 増) となりました。

なお、受注高が前年同期比 23.0%、金額にして 37 億 65 百万円増加している主な要因は、金融業において、新札対応のための情報端末機器の入れ替え需要が生じたことと、通信事業者との協業事業において、機器販売が増加したことによるものであります。

< 事業の種類別セグメントの主な内容 >

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・ 施設サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
通信工事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業	情報通信機器や工事材料等の販売

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前中間連結会計期間に比べ18億8百万円(前年同期比19.5%)増加し、当中間連結会計期間には110億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は15億4百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億15百万円(前年同期比118.5%)増加いたしました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産の増加額が61億91百万円(前年同期比79.2%)改善したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億69百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、5億4百万円(前年同期比190.5%)減少となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間において、有形固定資産の売却による収入が3億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8億78百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、9億49百万円増加となりました。この主な要因は、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却から商業ペーパー発行による調達へ切り替えたため、短期借入金が10億94百万円増加したことによるものであります。

【財務指標の推移】

	平成13年度中間	平成14年度中間	平成15年度中間	平成16年度中間
自己資本比率	39.5%	47.2%	46.9%	47.2%
債務償還年数(年)		0.5	4.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	138.0	9.6	42.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成13年度中間連結会計期間の債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示を省略しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰やこれに伴う企業収益への影響が懸念されるなど先行き不透明感も増してきております。

このようななかで当グループの事業領域においては、上期から先送りとなっていた、e - J a p a n 計画における地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する情報化投資や、放送分野で2006年にサービス開始が予定されている、地方局の地上デジタル放送関連の設備投資が本格化するほか、企業業績の回復とあいまって、企業の情報化投資も引き続き堅調に推移するものと予想されます。

さらに、ネットワークのオープン化、複雑化に伴い、情報管理の安全性に対する企業の責任もますます重みを増し、ウイルス感染、不正アクセス、情報漏洩などに対するセキュリティ対策や、ネットワーク資産の効率化を図るアウトソーシングサービスといった分野のニーズも高まってきております。

このような環境のなかで当グループといたしましては、お客様の様々な課題を解決するパートナーとして対応するため、日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携を強化することはもちろん、国内外のベンダーや、通信事業者等との協業を積極的に推進することにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていききたいと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、標準化と競争購買、コンカレントエンジニアリングによる資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化をさらに強化し、マーケットプライスダウンを上回る原価低減施策もあわせて推進していく所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受 注 高	2,060 億円	(前期比 5.0% 増)
売 上 高	1,980 億円	(前期比 2.1% 増)
営 業 利 益	48 億円	(前期比 8.6% 増)
経 常 利 益	47 億円	(前期比 7.4% 増)
当 期 純 利 益	11 億円	(前期比 125.6% 増)

(注)ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	86,480	80.2	89,889	81.3	97,334	82.2
現金及び預金	11,069		9,304		9,495	
受取手形及び売掛金	50,582		51,417		62,982	
たな卸資産	20,716		24,189		19,115	
その他	5,284		6,283		6,832	
貸倒引当金	1,172		1,304		1,093	
固定資産	21,374	19.8	20,613	18.7	21,081	17.8
有形固定資産	8,366	7.8	8,224	7.5	8,337	7.0
建物	3,269		3,429		3,352	
その他	5,097		4,794		4,984	
無形固定資産	2,198	2.0	2,363	2.1	2,207	1.9
投資その他の資産	10,808	10.0	10,026	9.1	10,537	8.9
その他	11,039		10,370		10,850	
貸倒引当金	230		344		313	
資産合計	107,855	100.0	110,503	100.0	118,416	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	43,527	40.4	47,195	42.7	54,533	46.0
支払手形及び買掛金	24,027		25,348		33,747	
短期借入金	6,734		5,709		5,624	
前受金	6,706		9,748		7,475	
その他	6,059		6,389		7,685	
固定負債	12,942	12.0	10,917	9.9	12,394	10.5
退職給付引当金	12,812		10,884		12,361	
役員退職慰労引当金	62					
その他	67		32		33	
負債合計	56,470	52.4	58,112	52.6	66,927	56.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	463	0.4	565	0.5	516	0.5
(資本の部)						
資本金	13,122	12.2	13,122	11.9	13,122	11.1
資本剰余金	12,622	11.7	12,622	11.4	12,622	10.6
利益剰余金	26,655	24.7	26,479	24.0	26,691	22.5
その他有価証券評価差額金	68	0.0	151	0.1	81	0.1
為替換算調整勘定	642	0.6	531	0.5	643	0.5
自己株式	905	0.8	19	0.0	902	0.8
資本合計	50,920	47.2	51,825	46.9	50,971	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計	107,855	100.0	110,503	100.0	118,416	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		87,132	100.0	82,921	100.0	194,012	100.0
売 上 原 価		77,135	88.5	73,045	88.1	172,329	88.8
売 上 総 利 益		9,997	11.5	9,876	11.9	21,682	11.2
販売費及び一般管理費		8,215	9.5	8,332	10.0	17,263	8.9
営 業 利 益		1,781	2.0	1,543	1.9	4,419	2.3
営 業 外 収 益		239	0.3	239	0.3	549	0.3
受 取 利 息		27		44		65	
為 替 差 益		24		42			
受取保険配当金		70		72		72	
雑 収 入		116		79		411	
営 業 外 費 用		241	0.3	225	0.3	592	0.3
支 払 利 息		52		55		121	
貸倒引当金繰入額		62		2		147	
固 定 資 産 除 却 損		31		35		48	
雑 支 出		95		131		275	
経 常 利 益		1,779	2.0	1,557	1.9	4,376	2.3
特 別 利 益				200	0.2	200	0.1
固 定 資 産 売 却 益				200		200	
特 別 損 失		1,118	1.2	1,453	1.7	3,213	1.7
退職給付会計基準変更時差異		1,069		1,069		2,138	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		49					
貸倒引当金繰入額				384		104	
厚生年金基金代行部分返還損						640	
貸 倒 損 失						311	
関係会社株式評価損失						19	
税金等調整前中間(当期)純利益		661	0.8	305	0.4	1,363	0.7
法人税、住民税及び事業税		687	0.8	1,137	1.4	2,498	1.3
法 人 税 等 調 整 額		290	0.3	933	1.1	1,684	0.9
少 数 株 主 利 益		12	0.0	28	0.0	48	0.0
中間(当期)純利益		251	0.3	73	0.1	500	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,622	12,622	12,622
資本剰余金増加高		0		
自己株式処分差益		0		
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,622	12,622	12,622
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		26,691	26,672	26,672
利益剰余金増加高		251	73	500
中間(当期)純利益		251	73	500
利益剰余金減少高		288	266	481
配 当 金		209	215	430
役 員 賞 与		37	51	51
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高		41		
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,655	26,479	26,691

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		661	305	1,363
減価償却費		720	710	1,455
連結調整勘定償却額		3	3	5
貸倒引当金の増減額		3	252	
退職給付引当金の増加額		451	1,088	2,565
役員退職慰労引当金の増加額		62		
受取利息及び受取配当金		36	53	75
支払利息		52	55	121
投資有価証券売却益				202
有形固定資産売却益		3	203	206
売上債権の減少額		12,329	14,393	2,705
たな卸資産の増加額		1,621	7,813	2,683
仕入債務の減少額		9,722	8,682	238
その他の		71	1,650	154
小 計		2,958	1,706	4,964
利息及び配当金の受取額		23	52	2
利息の支払額		35	71	137
法人税等の支払額		1,442	999	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,504	688	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入				5
有形固定資産の取得による支出		479	359	1,112
有形固定資産の売却による収入		5	330	332
無形固定資産の取得による支出		318	235	497
投資有価証券の取得による支出		23		109
投資有価証券の売却による収入		0		305
貸付による支出		14	10	49
貸付金の回収による収入		11	19	63
その他の		48	8	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		769	264	952
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,094	154	107
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)			1	
自己株式の取得による支出		2		885
自己株式の売却による収入		0		
配当金の支払額		209	214	429
少数株主への配当金の支払額			4	5
その他の		4	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		878	70	1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	31	16
現金及び現金同等物の増加額		1,598	384	597
現金及び現金同等物の期首残高		9,463	8,865	8,865
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		3		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,058	9,250	9,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

8社 日本電気システム建設エンジニアリング㈱
日本電気システム建設メディアサービス㈱
㈱ネシックアセレント
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T.NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司

(注)NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

1社 NESIC CHILE S.A.

(注)非連結子会社は小規模であり、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当なし

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 1社 NESIC CHILE S.A.

(注)持分法を適用していない理由

中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、5社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機 器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …………… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法と比べ、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は62百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割85百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,787	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,338	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,563
2.保証債務 (株)三井住友銀行 314 合 計 314	2.保証債務 (株)三井住友銀行 401 日本電気(株) 1,230 合 計 1,631	2.保証債務 (株)三井住友銀行 358 日本電気(株) 52 合 計 410

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1.「固定資産売却益」の内訳 土地 200	1.「固定資産売却益」の内訳 土地 200

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 11,069 計 11,069 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 11,058	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 9,304 「有価証券」 11 計 9,315 預入期間が3か月を超える定期預金 59 償還期間が3か月を超える債券等 5 現金及び現金同等物 9,250	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 9,495 計 9,495 預入期間が3か月を超える定期預金 32 現金及び現金同等物 9,463

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ システム事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	42,480	35,386	20,170	98,037	-	98,037
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,196	28,839	20,096	87,132	-	87,132
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,196	28,839	20,096	87,132	-	87,132
営 業 費 用	35,795	27,316	20,219	83,331	2,019	85,350
営 業 利 益	2,400	1,522	122	3,800	(2,019)	1,781

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジ アリング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	61,057	10,417	21,555	93,030	-	93,030
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,405	9,158	20,357	82,921	-	82,921
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,405	9,158	20,357	82,921	-	82,921
営 業 費 用	50,894	8,920	19,115	78,931	2,446	81,378
営 業 利 益	2,510	238	1,241	3,990	(2,446)	1,543

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジ アリング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	127,462	21,957	46,703	196,123	-	196,123
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
営 業 費 用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営 業 利 益	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419

(セグメントの変更)

事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業態形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	37,441	39,184	16,404	93,030	-	93,030
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,365	31,776	14,779	82,921	-	82,921
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,365	31,776	14,779	82,921	-	82,921
営業費用	34,188	30,599	14,400	79,189	2,189	81,378
営業利益	2,177	1,177	378	3,732	(2,189)	1,543

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	83,063	72,145	40,914	196,123	-	196,123
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012	-	194,012
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,285	79,853	34,873	194,012	-	194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株 式	147	262	115
計	147	262	115

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	377
計	377

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	250	504	254
(2)債 券			
社 債	5	5	0
計	255	509	254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	264
(2)そ の 他	6
計	270

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株 式	147	284	137
計	147	284	137

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
305	202	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
計	373

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。